

東北地方太平洋沖地震対策・支援本部会議 【29】
および原子力災害特別会議

日時：平成23年4月1日（金）

14時15分～

場所：県庁10階 防災センター

次 第

1 開会

2 議題

- (1) 災害医療チーム（JMAT）の活動報告
- (2) 災害ボランティアの派遣について
- (3) 県内中小企業に対する経営支援の強化について
- (4) 福島原子力発電所の状況について

平成 23 年 4 月 1 日

地 域 医 療 課

J M A T（日本医師会災害医療チーム） 福井県医師会救護班の活動概要

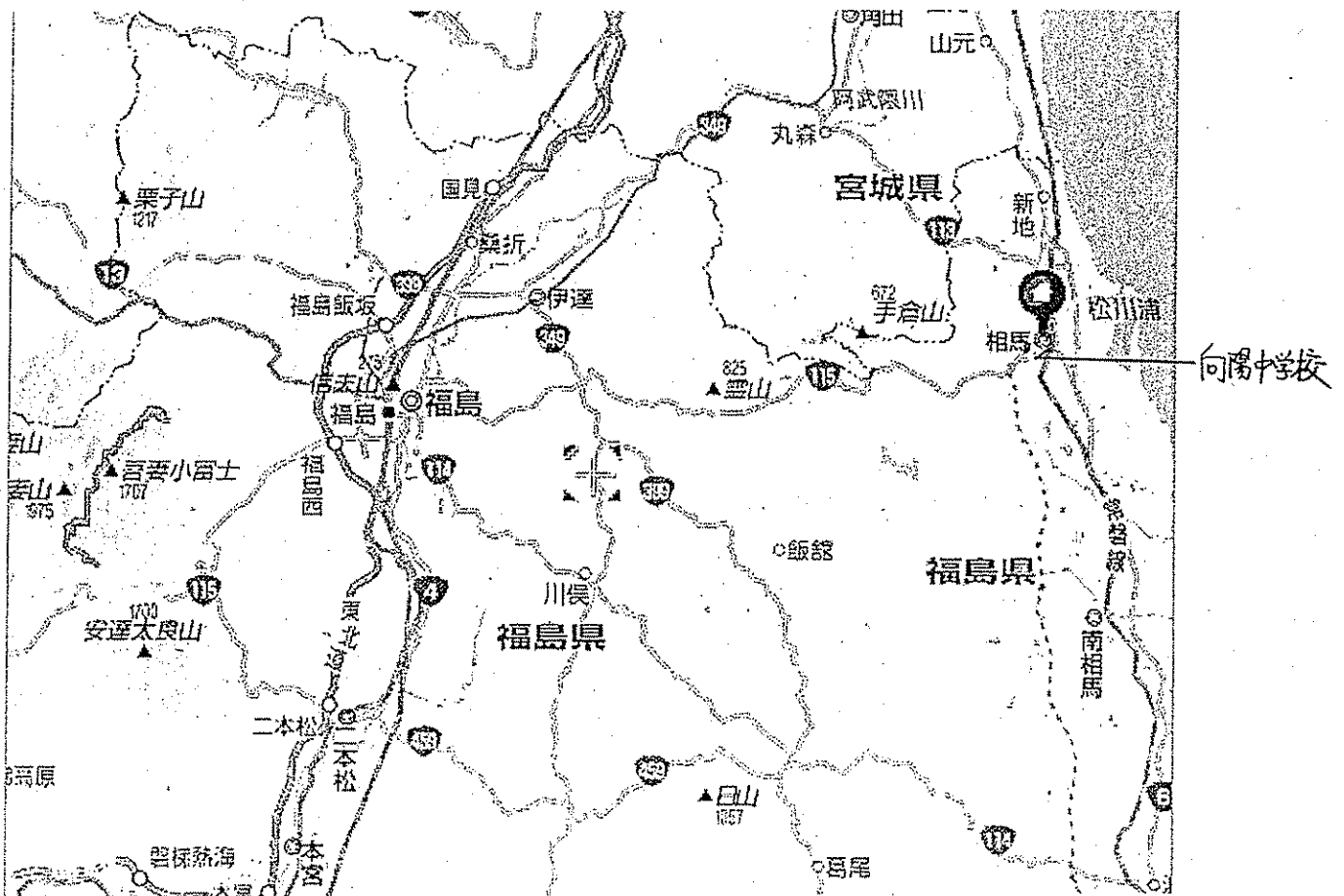
1 救護班のメンバー構成

医師 1 名・看護師 3 名（福井総合病院）、事務 1 名（福井県医師会） 計 5 名

2 派遣先および派遣期間

・派遣先：福島県相馬市

・派遣期間：平成 23 年 3 月 27 日（日）～ 3 月 31 日（木） ※移動日を含む



3 活動内容

・相馬市内の避難所（向陽中学校）での診療

（当時、相馬市内の避難者数は約 2,500 人）

平成23年4月1日(金)

ボランティア班

災害ボランティア派遣(一般ボランティア)

4月8日(金)出発の第7班から、現地の要請があれば一般ボランティアの派遣を行うこととし、災害ボランティア登録者に参加意思の確認を行った。

(第6班までは、医療・福祉職ボランティアのみの派遣)

記

- 1 活動内容 避難所や個人宅の清掃、物資の配送などを想定
(現在ニーズ調査中)
- 2 派遣人数 各班5, 6名
交通事情や宿泊所の関係で、当面は5, 6人とする。
- 3 募集中の班 第7班～第13班(日程は裏面参照)
ただし、現地との調整により派遣時期が遅くなる場合がある。
- 4 活動場所 岩手県陸前高田市
- 5 宿泊先 岩手県陸前高田市内の寺(普門寺)
- 6 行 程 (4泊5日、車中泊2泊)

日 時		行 程
1日目	18:00	県庁発
2日目	7:00	現地到着(災対本部→宿泊地→広田地区他)
	17:00	広田地区他で活動 普門寺泊
3日目	8:00-	広田地区他で活動
	17:00	普門寺泊
4日目	8:00-	広田地区他で活動
	16:00	普門寺発
5日目	7:00	福井着

- 7 参加費 5,000円程度(宿泊代、食事代等の実費)

- 8 日 程 裏面のとおり

(日程)

	期 間
第7班	平成23年4月8日(金)～ 4月12日(火)
第8班	平成23年4月10日(日)～ 4月14日(木)
第9班	平成23年4月12日(火)～ 4月16日(土)
第10班	平成23年4月14日(木)～ 4月18日(月)
第11班	平成23年4月16日(土)～ 4月20日(水)
第12班	平成23年4月18日(月)～ 4月22日(金)
第13班	平成23年4月20日(水)～ 4月24日(日)

(参考)

現地の状況(31日現在)

- ・ 宿泊所(普門寺)に電気回復(30日)
- ・ 宿泊所や広田小学校の通信状況が回復(ドコモの通話状態は平常に戻った)
- ・ 福井県社会福祉協議会が現地の災害ボランティアセンター運営支援に入り、週明けから本格的にボランティアニーズ調査を開始

平成23年4月1日

東北地方太平洋沖地震に係る県内中小企業に対する 経営支援の強化について

1 県内経済への影響

(1) 商工会議所等への相談状況

小売事業者からは東北地方の店舗閉鎖や売上代金の回収難、建築・設備事業者からは資材の入手困難や単価高騰による受注難、観光・旅行関連事業者からは予約のキャンセルに伴う資金繰りに関する相談がある。

相談件数 61件（3月31日現在）

(2) 金融機関への相談状況

旅館業者からのキャンセルに伴い、見通しがつかない中でつなぎ資金の融資に応じる案件、建設事業者からの資材不足等により会社の預金等の範囲内でつなぎ資金の融資に応じる案件、現時点では経営が安定している事業者からの手元資金を厚めに手当てする案件などに対する融資協議が進んでいる。

相談件数 121件（3月31日現在）

(3) ハローワークへの相談状況

自動車メーカー等の生産停滞に伴う出荷抑制による減産や被災地の事業所等の営業停止による休業等に伴う雇用調整助成金の申請相談や受注の減少懸念から求人を取り消す相談がある。

事業所からの相談等 41件（3月28日現在）

- ・雇用調整助成金の相談 37件（うち7社が休業計画書を提出）
- ・求人取り消し 4件（24人）

(4) ふくい街角景気速報

3月11日以降に聞き取りを行った3月末の景気の現状判断DIは、前月に比べ3.0ポイント上昇し、48.7となっており、その要因として電子部品、繊維、眼鏡等のメーカーにおける受注量の増加やスーパー等における客数、客単価の増加など、現時点では震災の影響は少ない。一方、景気の先行き判断DIは、

前月に比べ大きく10.7ポイント低下し、39.3となっており、その要因として東北地方太平洋沖地震の影響により百貨店やショッピングセンターを中心に客足が遠のくとの懸念が出ている。

2 これまでの県内中小企業支援のための対応状況

- | | |
|-------|---|
| 3月11日 | 雇用保険失業給付の特例措置の実施（下記3（2）③） |
| 3月14日 | 国による「災害関係保証」の発動（下記3（1）②） |
| 〃 | 商工会議所、商工会連合会における特別相談窓口の設置 |
| 3月18日 | 雇用調整助成金の支給要件の緩和等（下記3（2）②） |
| 3月20日 | 金融庁から金融機関に対し「災害に対する金融上の措置」を要請（下記3（1）⑤） |
| 3月22日 | 各ハローワークに「震災特別相談窓口」を設置 |
| 3月23日 | 県制度融資セーフティネット資金の要件緩和（下記3（1）①） |
| 〃 | 県および産業支援センターにおける特別相談窓口の設置 |
| 〃 | 国によるセーフティネット保証5号の対象を全業種（82業種）に拡大（下記3（1）②） |
| 3月24日 | 「資金繰り円滑化のための緊急対策会議」の開催
県内の金融機関に対し、震災により影響を受けた中小企業に円滑な資金供給を要請 |
| 3月25日 | 「支援機関連絡会議」の開催
県内中小企業の震災の影響を把握し、情報の共有化を図るとともに、 |

支援策を検討。

3月28日 各ハローワークに「学生等震災特別相談窓口」を設置
福井労働局長から各経済団体に対し「地震の被害を受けた新卒者等への配慮」に関する要請を実施

3月29日 「雇用対策推進会議」の開催
震災特別相談窓口における相談状況を踏まえ、県と労働局が連携して雇用の安定を強化することを決定

4月 1日 「第2回支援機関・金融機関合同連絡会議」の開催

3 現在活用できる中小企業に対する支援策

(1) 資金繰り支援策

① 県制度融資セーフティネット資金に融資対象者を追加

ア 直接の被災中小企業者

イ 震災の影響により、今後3か月間の売上高が前年同期比で3%以上減少が見込まれる、または売掛金の回収条件が悪化するなど取引条件が悪化している中小企業者

※ アの場合、「災害関係保証」（別枠100%保証、保証料率0.8%）の対象

※ アまたはイの中小企業者であっても、セーフティネット保証5号の要件に該当する場合は、「セーフティネット保証支援分」が利用可能（全82業種）

セーフティネット資金（県制度融資）の概要

経営安定資金（23年度予算額 320億円）

一時的な業況、資金繰りの悪化など経営の安定に支障を来している中小企業者に対し、必要な融資を行う制度

- ・融資限度額 8,000万円
- ・融資期間 運転・設備資金 7年以内（据置期間1年以内を含む）
- ・融資利率 1.20%～1.60%
- ・保証料率 0.35%～1.70%

資金繰り円滑化支援資金（23年度予算額 240億円）

一時的に資金繰りに支障が生じている中小企業者に対し、既往借入金の借り換えを行うことで、資金繰りの緩和を図る制度

- ・融資限度額 8,000万円（既往借入金の借換えと追加資金が対象）
- ・融資期間 10年以内（据置期間1年以内を含む）
- ・融資利率 1.70%～2.00%
- ・保証料率 0.35%～1.70%

② 保証対象の拡大

- ・災害関係保証の取扱いの開始

直接被災した中小企業者に対し、「災害関係保証」（別枠１００％保証）を適用

- ・セーフティネット保証（５号）を拡大

対象を全業種（８２業種）に拡大するとともに、一般保証（８０％保証）とは別枠で無担保８，０００万円、最大で２億８，０００万円を１００％保証

③ 本県独自のマル経資金への利子補給の継続

全国でも例のない本県独自の制度として、２３年度も引き続き利子補給（０．５％）を実施

マル経資金の概要

商工会議所・商工会の経営指導を受けて経営改善に取り組む小規模事業者に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）が無担保・無保証人で融資を行う制度

平成２１年７月９日から０．５％相当分（当初２年間に限る）の利子補給を実施

- ・融資限度額 １，５００万円
- ・融資期間 設備資金 １０年以内（据置期間２年以内を含む）
運転資金 ７年以内（据置期間１年以内を含む）
- ・融資利率 設備資金 １．９５％
運転資金 １．９５％

④ 政府系金融機関等による貸付（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）

国においても、災害復旧貸付について０．９％の金利引下げを実施

⑤ 条件変更等への弾力的な対応

金融庁から金融機関に対して、次の点について弾力的・迅速な対応をするよう指導・要請

ア 返済猶予等の貸付条件の変更等やつなぎ資金の供与等の申込みに、できる限り応じること

イ 震災が理由で、手形が支払い不能となった場合、不渡り処分を猶予（全手形交換所）すること

（２） 雇用維持等の支援策

① 本県独自の雇用維持緊急助成金の継続

休業を行い雇用維持に努めた事業者に対し、国の雇用調整助成金等に本県独自の上乗せ助成（国助成金の1/10を上乗せ）を23年度も引き続き実施

② 雇用調整助成金の支給要件の緩和等

被災に伴う「経済上の理由」で事業活動が縮小した場合の利用など、雇用の維持に取り組む事業主を迅速に支援するための支給要件の緩和

③ 雇用保険失業給付の特例措置の実施

被災による休業について、実際に離職していなくても失業給付が受給できるなどの措置

(3) 新事業展開や販路開拓への支援策

① 「ふくいの逸品創造ファンド」の活用

農商工連携や地域資源を活かした新商品開発、販路開拓等を行う中小企業の新事業展開を支援

② 建設業の新分野進出に対する支援

「建設業新分野進出支援補助金」により、新たな事業分野に進出しようとする建設業者に対して、初期投資にかかる経費等を助成

③ 製造事業者等の次世代技術製品開発への支援

「次世代技術製品開発支援補助金」により、環境エネルギー分野など今後の成長分野への事業展開を目指す中小企業者に対し、技術開発から試作品開発、商品開発、販路開拓までを一貫して支援

(4) 経営相談体制の強化策

① 商工会議所等による巡回相談の強化

特別相談窓口を設置し相談体制を強化するとともに、商工会議所、商工会の経営指導員等による積極的な巡回相談を実施

② 産業支援センターにおける相談体制の強化

特別相談窓口の設置と合わせて、プロジェクトマネージャー、専門家派遣等

による経営指導体制を強化

4 今後の対応

- ①県内中小企業への影響に関する情報の共有
- ②本県として実施している資金繰り支援などの対策の周知
- ③県内企業に対する雇用維持等の要請を行うなど、

県内中小企業に対する経営支援の強化に向けた産業支援機関等との連携を図る。

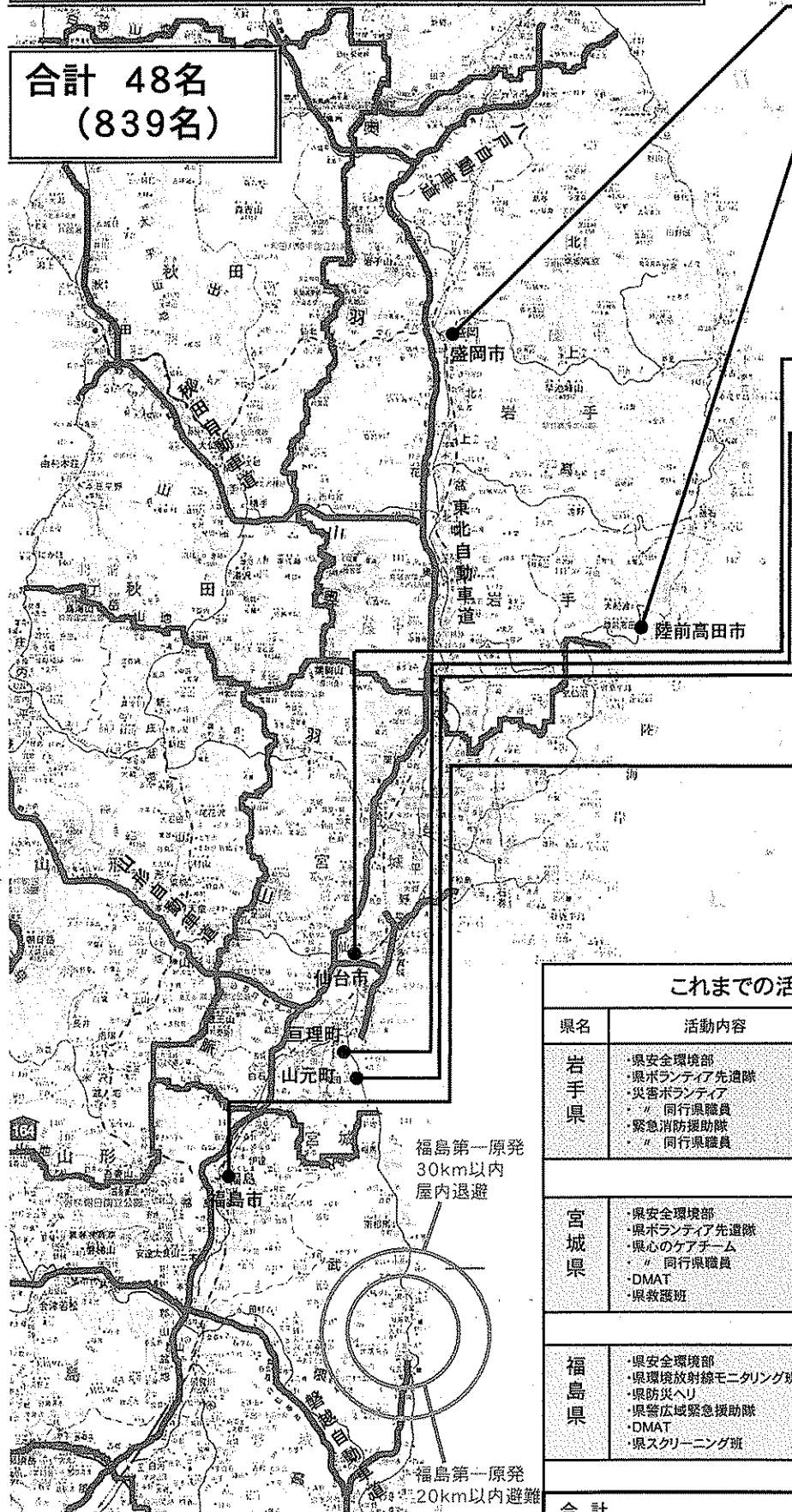
4月4日（月） 7市商工会議所との緊急対策会議

4月5日（火） 商工会会長会議

4月7日（木） 経済団体連合会との意見交換会

派遣活動状況(H23.4.1 7:30現在)

合計 48名
(839名)



岩手県 21名(496)

県安全環境部⑤ 2名
岩手県災害対策本部 4/1~
県ボランティア先遣隊⑤ 2名
陸前高田市 4/1~
災害ボランティア③ 8名
同行県職員③ 1名
陸前高田市 3/31~
日赤救護班⑥ 8名
陸前高田市 3/30~

宮城県 24名(229)

県安全環境部⑥ 2名
宮城県災害対策本部 4/1~
県救護班⑦(救済病院) 6名
亘理町 3/29~
県健康相談班④(健康福祉C、大野市) 5名
山元町 3/29~
県警広域緊急援助隊③ 9名
宮城県内 3/30~
(社)福井県薬剤師会① 2名
宮城県内 4/1~

福島県 3名(114)

県安全環境部⑥ 3名
福島県災害対策本部 4/1~

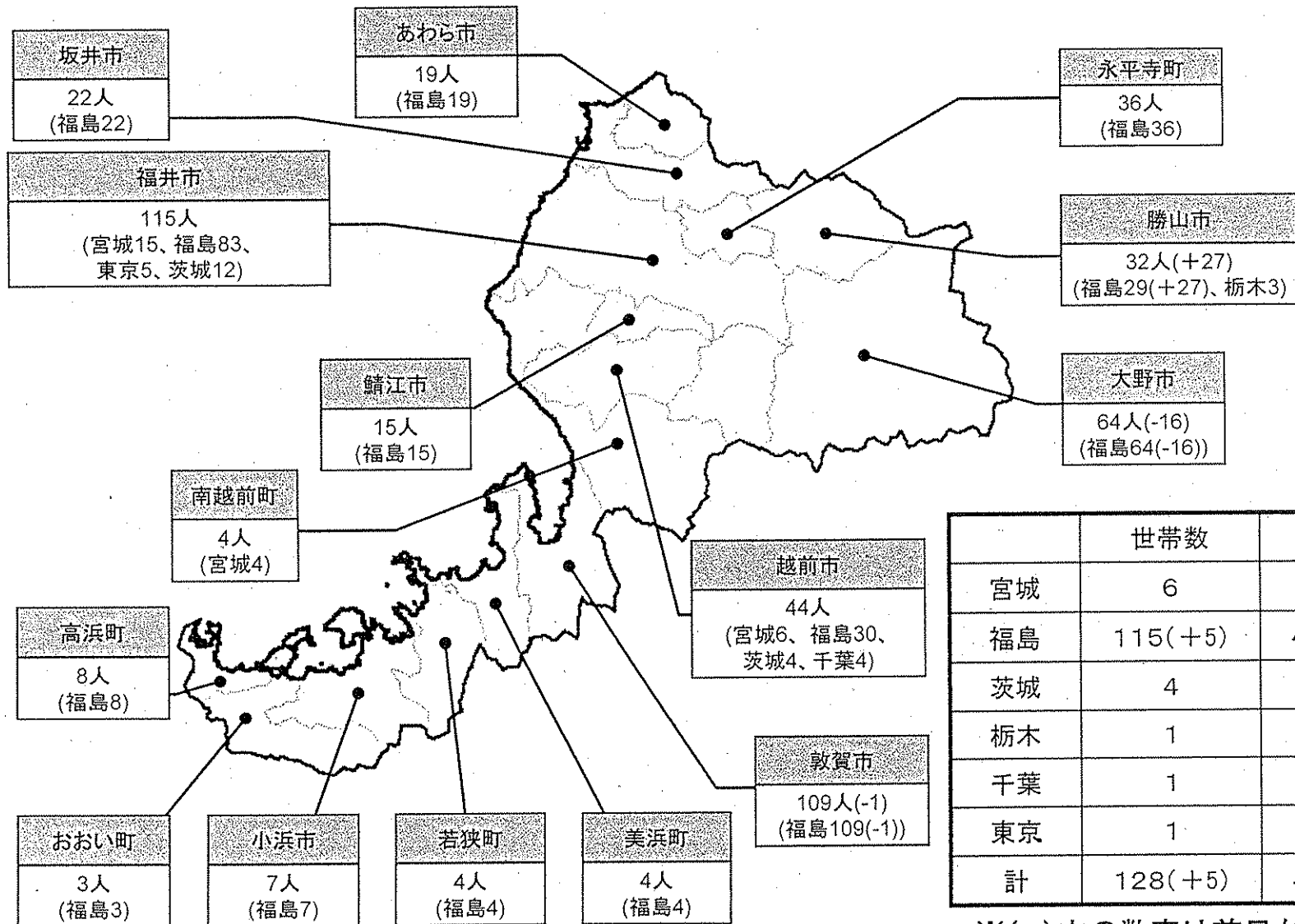
これまでの活動実績(本日の活動者数を含む)

県名	活動内容	活動者数	活動内容	活動者数
岩手県	県安全環境部	(10名)	県警広域緊急援助隊	(20名)
	県ボランティア先遣隊	(10名)	日赤救護班	(51名)
	災害ボランティア	(23名)	福井市給水車(4t)	(24名)
	同行県職員	(3名)	越前市給水車(2t)	(12名)
	緊急消防援助隊	(327名)	鯖江市給水車(2t)	(12名)
	同行県職員	(4名)		
				計 496名
宮城県	県安全環境部	(13名)	県健康相談班	(15名)
	県ボランティア先遣隊	(6名)	県警警備部隊	(62名)
	県心のケアチーム	(10名)	県警広域緊急援助隊	(58名)
	同行県職員	(4名)	下水道検査調査(福井市)	(4名)
	DMAT	(18名)	(社)福井県薬剤師会	(2名)
	県救護班	(37名)		
				計 229名
福島県	県安全環境部	(17名)	福井県医師会救護班(JMAT)	(5名)
	県環境放射線モニタリング班	(8名)	福井県済生会病院支援班	(7名)
	県防災ヘリ	(16名)		
	県警広域緊急援助隊	(29名)		
	DMAT	(17名)		
	県スクリーニング班	(15名)		
				計 114名
合 計				839名

※()の数字は派遣延べ人数、○の数字は派遣回数

避難者受入れ人数

平成23年4月1日9:00現在



	世帯数	人数(人)
宮城	6	25
福島	115(+5)	433(+10)
茨城	4	16
栃木	1	3
千葉	1	4
東京	1	5
計	128(+5)	486(+10)

※()内の数字は前日からの増減